

政策番号	4	政策分野	市民生活とコミュニティ
------	---	------	-------------

基本方針	市民生活におけるさまざまな課題を地域で解決するため、京都最大の社会資本である地域コミュニティの活性化を図り、住民が主体的に課題に取り組むとともに、行政がパートナーシップの関係に基づいて支援を行い、地域みんなで築くくらしやすいまちづくりを進める。
------	--

担当局	文化市民局	共管局	
-----	-------	-----	--

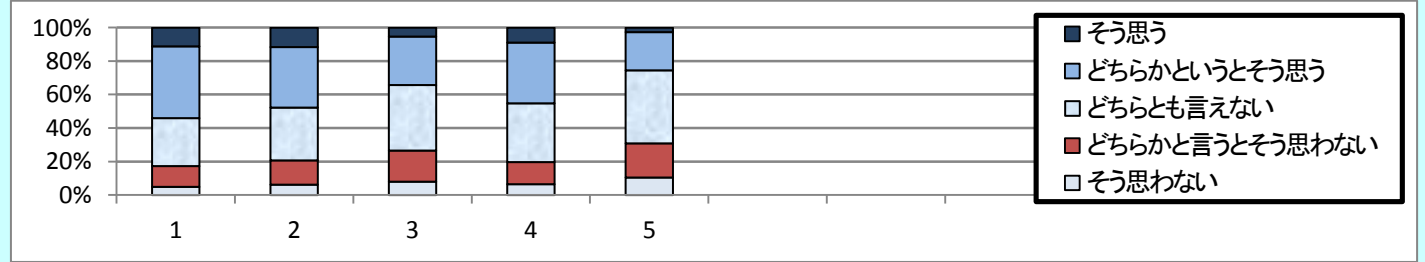
政策の評価

1 客観指標評価

指標名		23年度 評価値	32年度 目標値	23 年度	24 年度	25年度評価				
						前回値	最新値	目標値	達成度	評価
1	自治会等加入率(%)	69.8	80	-	-	69.8	69.8	70.8	98.6%	b
2	NPO法人数(件)	741	1,200	b	a	813	856	849	100.8%	a
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
客観指標総合評価				b	a					a

2-1 市民生活実感評価

番号	設問	評価		
		23年度	24年度	25年度
1	地域の一員として安心してらせるまちになっている。	b	c	b
2	町内会、自治会など地域の組織の活動が盛んである。	b	c	b
3	地域のひとが、環境や子育て、青少年の育成などの地域の課題に、自分たちで取り組んでいる。	c	c	c
4	多様なNPO(公益活動を行う市民活動団体の一種)やボランティア組織と町内会・自治会などの地域の組織が協力して活動している。	c	c	c
5	町内会、自治会などの地域の組織の主体的な活動と、それに対する行政の支援とがうまくかみ合っている。	c	c	c
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
市民生活実感調査総合評価		b	c	b



2-2 政策の重要度(27政策における市民の重要度)

23年度		24年度		25年度	
順位	%	順位	%	順位	%
12	17.8%	12	17.3%	13	84.1%

3 総合評価

B	政策の目的がかなり達成されている		
	【客観指標】・自治会等加入率は、平成24年度から調査を開始したため、平成25年度から評価を実施している。自治会等への加入を促進するため、「自治会・町内会&NPOおうえんポータルサイト」などを中心に、積極的に情報を発信しているが、目標値にはわずかに届かなかったため、b評価となった。「地域コミュニティ活性化推進条例」を平成24年4月に施行し、自治会・町内会をはじめとする地域コミュニティの活性化に総合的に取り組んでおり、取組の効果は今後表れると考える。 ・NPO法人数については、NPO活動の活発化に伴い、堅調に増加しており、a評価となった。 【市民の実感】・昨年度と比べて、地域での安心感や自治会等の活動の活発化に対する評価が好転し、肯定的な評価となった。その他の設問については、「どちらとも言えない」との回答が多数となっている。 【総括】・客観指標が市民の実感を上回る結果となった。 ・あらゆる地域において、身近な地域のひとや多様な団体が協力して主体的に活動していると実感できるよう、引き続き、地域コミュニティの活性化に向けた取組が必要である。	24年度	B
		23年度	B

今後の方向性の検討

＜この政策を構成する施策とその総合評価＞

施策番号	施策名	評価結果			参照ページ
		23	24	25	
0401	いきいきと活動する地域コミュニティづくり	C	C	B	77
0402	すべての市民活動団体の活性化	C	C	C	79
0403	地域コミュニティと京都市との新しいパートナーシップ	C	B	B	81

＜今後の方向性＞

・「地域コミュニティ活性化推進条例」(平成24年4月施行)に基づき、地域自治を担う住民組織、事業者等との連携の下、地域住民が行う地域活動を支援し、地域コミュニティの活性化を推進することにより、将来にわたって、地域住民が支え合い、安心して快適に暮らすことができる地域コミュニティの実現に取り組む。

政策名	4	市民生活とコミュニティ					
指標名	自治会等加入率（％）						
担当部室	地域自治推進室		連絡先	2 2 2－3 0 4 9			
1 指標の説明							
自治会等に参加している世帯の割合							
2 指標の意味			3 算出方法・出典等				
住民が主体的に課題に取り組む「くらしやすいまちづくり」の進み具合を示す指標			出典： 平成22年度：各区役所・支所区民部まちづくり推進課調べ 平成24年度：自治会・町内会アンケート				
4 数値							
10年後の（平成32年度）目標値	平成24年度評価値	平成32年度目標値	根拠				
	69.8	80	平成22年度の現況値が69.8％であり、23～32年度に80％（年1％増）にすることを目標とする。				
	前回数値	最新数値	推移	単年度目標値			
	22年度	24年度		数値	根拠	達成度	
数値	69.8	69.8	増減なし	70.8	平成32年度目標値達成のため、当該年度達成すべき数値	98.6％	
	全国順位	中長期目標			備考	24年度からの取組の実施を受け、指標調査も同年度から開始したため、今年度から評価を実施。	
		数値	目標年次	達成度			根拠
数値							
5 評価基準			6 基準説明				
目標値に対する割合が a：100％以上 b：95％～99％ c：90％～94％ d：85％～89％ e：84％以下			目標値をaとし、以下5％刻みで基準を設定				
			232425 - - b				

指標名	NPO法人数（件）						
担当部室	地域自治推進室		連絡先	2 2 2－4 0 7 2			
1 指標の説明							
市内に主たる事務所を置くNPO法人数（京都市認証分、京都府認証分）							
2 指標の意味			3 算出方法・出典等				
NPOが活発に活動する「くらしやすいまちづくり」の進み具合を示す指標			京都市認証法人数と京都府認証法人数の合計 出典：内閣府ポータルサイト				
4 数値							
10年後の（平成32年度）目標値	平成23年度評価値	平成32年度目標値	根拠				
	741	1,200	平成21年度の現況値が717件であり、23～32年度に1,200件（年44件増）にすることを目標とする。				
	前回数値	最新数値	推移	単年度目標値			
	23年度	24年度		数値	根拠	達成度	
数値	813	856	43件増	849	平成32年度目標値達成のため、当該年度達成すべき数値	100.8％	
	全国順位	中長期目標			備考		
		数値	目標年次	達成度			根拠
数値							
5 評価基準			6 基準説明		7 評価結果		
目標値に対する割合が a：100％以上 b：90％～99％ c：80％～89％ d：70％～79％ e：69％以下			目標値をaとし、以下10％刻みで基準を設定		232425 b a a		